

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 田 英 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,725,305	1,907,261	3,678,612
営業利益 (百万円)	96,556	116,303	246,669
経常利益 (百万円)	101,464	143,500	216,339
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	87,038	110,485	144,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	75,652	98,293	149,602
純資産額 (百万円)	1,982,173	2,075,313	2,009,911
総資産額 (百万円)	4,327,760	4,501,077	4,440,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	150.95	191.70	250.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	44.7	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102,789	146,693	298,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,783	129,066	194,835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,414	1,349	90,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	63,671	91,410	75,225

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.89	85.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 はキャッシュ・フローの支出を示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

リバースチール(株)は、一部事業を移管させた上で、平成30年4月2日にJFE鋼材(株)を存続会社として同社と合併いたしました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、相次ぐ自然災害による経済活動への影響があったものの、輸出や企業収益が堅調に推移するとともに、設備投資の増加もあり、緩やかに回復しました。海外経済は、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりましたが、保護主義的な政策による世界的な貿易摩擦の激化や、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、鋼材価格の改善により、売上高については1兆3,866億円と前年同四半期連結累計期間に比べ919億円(7.1%)の増収となりました。損益については、金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したものの、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだ結果、1,141億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ295億円の増益となりました。

エンジニアリング事業においては、前年度からの高水準な受注実績を受けて、売上高は1,928億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ326億円(20.3%)の増収となりました。損益については、売上高の増加により、69億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ44億円の増益となりました。

商社事業においては、国内外における販売単価の改善等により、売上高は1兆182億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,020億円(11.1%)の増収となりました。損益については、海外グループ会社の収益拡大に加え、売上高の増加等により、191億円の経常利益となり、前年同四半期連結累計期間に比べ29億円の増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,819億円の増収となる1兆9,072億円となりました。営業利益は1,163億円、経常利益は1,435億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ198億円、421億円の増益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は1,435億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,104億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,466億円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ439億円の増収となりました。これは売上債権の減少等によるものであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは1,290億円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ613億円支出が増加しました。これは投資有価証券の売却の減少等によるものであります。これらを合計した当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは176億円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ174億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等を中心として13億円の支出となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金・社債等の残高は、前連結会計年度末に比べ297億円増加し、1兆3,606億円となり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ162億円増加し、914億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのために、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

第4次中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行いました。

前中期経営計画（平成27～29年度）において、国内収益基盤の強化等の主要施策を着実に実行して、競争力の向上を図ってきました。

鉄鋼事業におきましては、コークス炉設備改修等の国内製造基盤整備を図るとともに、自動車・薄板建材分野を中心に、北米やアセアン等への海外投資を行ってまいりました。エンジニアリング事業におきましては、電力創生および環境分野を中心とした事業拡大と海外事業の強化に取り組みました。商社事業におきましては、国内の加工拠点や海外コイルセンター強化を通じて、サプライチェーン拡充による販売力の向上を図ってまいりました。

・新たな成長戦略の推進

第6次中期経営計画では、「最先端の技術力」、「先進IT」、「グループ連携」、「多様な人材力」を最大限活用することによって、成長分野に戦略的に取り組んでまいります。中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献を推進することにより、「JFEグループの企業理念である、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」の実現を目指します。

・コーポレートガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレートガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粹持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレートガバナンス強化を図ってまいりました。現在、社外取締役吉田政雄、山本正己および家守伸正、社外監査役大八木成男、佐長功および沼上幹の6氏は株式会社東京証券取引所等が定める独立役員要件および当社が定める「社外役員独立性基準」を満たしております。また、当社は、6氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所等に届け出ております。

当社は当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために最良のコーポレートガバナンスを追求しその更なる充実を図ることを目的として、平成27年10月に「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。また、取締役等の人事および報酬について、公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しました。指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長はいずれも社外役員の中から決定しております。今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは

は、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行うことがあります。

なお、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、本対応方針を一部変更のうえ、継続することについて株主の皆様のご承認が得られました。資本市場からの要請等を踏まえ、より株主の皆様の意思を重視し、更に客観性を高める内容にするため、主に以下の点を変更しております。

- ・当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合に原則として該当すると考えられる類型の一部を削除し、いわゆる高裁四類型および強圧的二段階買収に限定いたしました。
- ・対抗措置の発動の可否について、株主意思を確認する仕組みを導入いたしました。
- ・当社取締役会が大規模買付者から大規模買付情報を求める期間に上限を設定いたしました。

本対応方針の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しております。

上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については平成29年6月23日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,830百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	271,844	+22.3

(注) エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

< 事業統合に関わる基本合意 >

JFEエンジニアリング㈱、および連結子会社のJFE環境㈱、東京電力フュエル&パワー㈱、およびその連結子会社の東京臨海リサイクルパワー㈱の4社は、JFE環境㈱と東京臨海リサイクルパワー㈱との事業統合の実施に関する合意書を、平成30年8月1日に締結いたしました。

事業統合の目的

JFE環境㈱は4箇所の焼却処理施設において825t/日の廃棄物処理と3,390kWの発電が可能な設備を、東京臨海リサイクルパワー㈱は650t/日の廃棄物処理と23,000kWの発電が可能な設備をそれぞれ保有・運営しています。この事業統合により、両社が所有する設備の操業技術の共有、運営の最適化による設備運用効率の向上、点検・メンテナンス時の廃棄物処理の相互融通による顧客満足・安心の向上といったシナジー効果が期待できます。また、統合新会社を軸に、食品等の廃棄物に由来するエネルギーの利活用やリサイクル事業を拡大し、循環型社会の実現を通じて地域社会に貢献します。さらに、統合新会社は、JFEエンジニアリング㈱・東京電力フュエル&パワー㈱両グループの連携強化の下、既存事業分野の周辺分野まで共同事業範囲を拡大することにより、将来的には業界トップクラスの企業となることを目指します。

事業統合の要旨

a. 本事業統合の日程

合併契約書の締結日 平成31年2月中旬迄（予定）

本事業統合の効力発生日 平成31年4月1日（予定）

b. 本事業統合の方式

JFE環境㈱を存続会社とする吸収合併による事業統合といたします。

c. 本事業統合に係る割当ての内容その他の諸条件

事業統合にあたり、JFEエンジニアリング㈱は統合新会社の株式64%を保有し、統合新会社はJFEエンジニアリング㈱の連結子会社となる予定です。詳細については、今後合併契約書を締結して決定いたします。

なお、本事業統合は関係当局の認可および両当事会社の株主総会の承認等を条件としております。

本事業統合の当事会社の概要

（平成30年3月31日現在）

(1) 商号	JFE環境株式会社	東京臨海リサイクルパワー株式会社
(2) 代表者の氏名	櫻井 雅昭	影山 嘉宏
(3) 事業領域	総合資源リサイクル事業	産業廃棄物、感染性医療廃棄物処理業
(4) 売上高	29,970百万円（連結）	4,718百万円
(5) 経常利益	2,415百万円（連結）	704百万円
(6) 事業所	神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、千葉県千葉市、広島県福山市、宮城県仙台市	東京都江東区

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		614,438		147,143		772,574

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,242	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,685	5.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,821	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,403	2.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,176	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,410	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,006	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,244	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,575	1.31
計		166,693	28.91

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 上記のほか、当社は自己株式37,770千株を所有しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,770,500		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,177,700	5,721,777	同上 (注)1
単元未満株式	普通株式 3,997,499		(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399		
総株主の議決権		5,721,777	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式614,300株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6,143個含まれております。なお、当該議決権数6,143個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	69株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 484

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,770,500	-	37,770,500	6.15
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	-	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	-	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	-	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	-	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 町209番地	22,500	-	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	-	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	-	9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	-	100	0.00
相互保有株式 小計		492,700	-	492,700	0.08
計		38,263,200	-	38,263,200	6.23

(注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,111	92,075
受取手形及び売掛金	855,730	757,564
商品及び製品	351,961	405,697
仕掛品	60,292	86,102
原材料及び貯蔵品	438,086	457,077
その他	148,125	154,271
貸倒引当金	2,188	1,677
流動資産合計	1,928,119	1,951,111
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	699,324	721,509
土地	489,588	490,946
その他(純額)	513,335	510,963
有形固定資産合計	1,702,248	1,723,418
無形固定資産		
83,724		86,400
投資その他の資産		
投資有価証券	325,413	325,907
関係会社株式	312,880	328,061
その他	90,216	87,961
貸倒引当金	1,691	1,783
投資その他の資産合計	726,818	740,146
固定資産合計	2,512,791	2,549,966
資産合計	4,440,910	4,501,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471,897	464,919
短期借入金	285,542	206,282
コマーシャル・ペーパー	6,000	34,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
引当金	8,918	9,051
その他	402,927	375,728
流動負債合計	1,190,286	1,089,982
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	944,376	1,020,343
引当金	39,348	37,249
退職給付に係る負債	127,435	127,000
その他	49,552	51,188
固定負債合計	1,240,712	1,335,781
負債合計	2,430,999	2,425,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	646,639	646,639
利益剰余金	1,211,796	1,292,080
自己株式	179,070	180,612
株主資本合計	1,826,508	1,905,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,359	94,458
繰延ヘッジ損益	186	240
土地再評価差額金	16,288	16,271
為替換算調整勘定	9,791	8,453
退職給付に係る調整累計額	5,812	5,999
その他の包括利益累計額合計	123,065	108,517
非支配株主持分	60,337	61,544
純資産合計	2,009,911	2,075,313
負債純資産合計	4,440,910	4,501,077

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,725,305	1,907,261
売上原価	1,466,404	1,618,084
売上総利益	258,900	289,176
販売費及び一般管理費	162,343	172,873
営業利益	96,556	116,303
営業外収益		
受取利息	660	927
受取配当金	4,716	5,300
持分法による投資利益	12,857	26,128
その他	10,585	15,365
営業外収益合計	28,819	47,722
営業外費用		
支払利息	6,553	6,265
固定資産除却損	7,646	6,398
その他	9,712	7,860
営業外費用合計	23,911	20,524
経常利益	101,464	143,500
特別利益		
投資有価証券売却益	23,152	-
特別利益合計	23,152	-
特別損失		
P C B処理費用	3,850	-
特別損失合計	3,850	-
税金等調整前四半期純利益	120,766	143,500
法人税等	30,873	30,317
四半期純利益	89,893	113,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,854	2,697
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,038	110,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	89,893	113,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,267	2,519
繰延ヘッジ損益	535	575
為替換算調整勘定	2,959	6,624
退職給付に係る調整額	1,514	216
持分法適用会社に対する持分相当額	1,936	11,575
その他の包括利益合計	14,240	14,889
四半期包括利益	75,652	98,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,583	95,954
非支配株主に係る四半期包括利益	3,069	2,339

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,766	143,500
減価償却費	77,267	83,139
引当金の増減額(は減少)	861	2,728
受取利息及び受取配当金	5,376	6,228
支払利息	6,553	6,265
売上債権の増減額(は増加)	44,197	112,053
たな卸資産の増減額(は増加)	59,337	102,466
仕入債務の増減額(は減少)	38,224	1,955
その他	29,412	50,158
小計	115,572	181,422
利息及び配当金の受取額	9,431	10,364
利息の支払額	6,628	6,268
法人税等の支払額	15,585	38,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,789	146,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	117,595	128,157
固定資産の売却による収入	1,024	83
投資有価証券の取得による支出	1,696	7,037
投資有価証券の売却による収入	50,477	5,815
その他	7	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,783	129,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,594	11,365
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	14,000	27,999
長期借入れによる収入	2,916	117,775
長期借入金の返済による支出	4,377	128,625
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	50,000	15,000
自己株式の取得による支出	52	1,544
配当金の支払額	17,247	28,746
その他	4,248	4,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,414	1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,027	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,436	16,226
現金及び現金同等物の期首残高	69,383	75,225
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 63,671	1 91,410

【注記事項】**（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）**

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、リバースチール㈱を連結の範囲から除外しております。これは一部事業を移管させた上で、平成30年4月2日にJFE鋼材㈱を存続会社として同社と合併したためであります。

（会計方針の変更）

（「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「その他」が3,347百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,347百万円増加しております。

この変更による前第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（追加情報）

（「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（取締役等に対する株式給付信託による株式報酬制度の導入）

当社は、平成30年6月21日開催の第16回定時株主総会決議に基づき、当社ならびに事業会社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）（以下、「取締役等」）の報酬の一部について、報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、株主の皆様との価値共有を一層促進することで、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式給付信託による株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社ならびに事業会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」）が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,498百万円、株式数は614千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	16,828百万円	21,047百万円
日伯ニオブ(株)	7,370百万円	6,758百万円
アルガービア・パイプ・カンパニー	4,784百万円	5,482百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	1,865百万円	2,307百万円
その他	3,112百万円	2,017百万円
計	33,962百万円	37,613百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生
の可能性がある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
保証限度額	12,600百万円	11,452百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
製品発送関係費	41,287百万円	46,427百万円
給料諸手当	55,213百万円	57,967百万円
退職給付費用	2,304百万円	1,950百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	64,457百万円	92,075百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	785百万円	664百万円
現金及び現金同等物	63,671百万円	91,410百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,303	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	17,302	30	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,834	50	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	25,950	45	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金25,950百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金27百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,294,734	160,284	916,269	2,371,287	645,982	1,725,305
セグメント利益	84,624	2,565	16,283	103,473	2,008	101,464

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益119百万円、ジャパンマリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益236百万円、その他セグメント間取引消去等2,363百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,386,624	192,818	1,018,248	2,597,691	690,430	1,907,261
セグメント利益	114,163	6,900	19,140	140,204	3,296	143,500

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益10百万円、ジャパンマリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益2,864百万円、その他セグメント間取引消去等421百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	150円95銭	191円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,038百万円	110,485百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	87,038百万円	110,485百万円
普通株式の期中平均株式数	576,597千株	576,334千株

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第 2 四半期連結累計期間における 1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は175千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当の決議)

平成30年10月30日開催の取締役会において、中間配当を下記のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・25,950百万円

(2) 1 株当たりの金額・・・45円

(3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・平成30年11月30日

なお、平成30年 9 月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第2四半期会計 期間末現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	-	10,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	-	20,000	-
合 計	-	60,000	-	60,000	-

(注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】**(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地**

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿 木 厚 司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第16期事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）にかかる有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 吉 崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。